

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

会社名 N T Tファイナンス株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 E05355(EDINET) URL http://www.ntt-finance.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能川 雅明  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小杉 知義 TEL (03)5445-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	249,697	△6.2	9,366	-	9,584	-	23,046	-
22年3月期	266,135	1.6	△4,949	-	△5,424	-	△14,273	-

(注) 包括利益 23年3月期 22,002百万円 22年3月期 △13,669百万円

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	443,545	91	-	-	38.5	0.8	3.8
22年3月期	△274,701	06	-	-	△25.6	△0.5	△1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 40百万円 22年3月期 △145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期	1,134,721		71,412		6.2	1,363,123	55
22年3月期	1,193,242		49,409		4.1	940,745	06

(参考) 自己資本 23年3月期 70,827百万円 22年3月期 48,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	36,621	46,312	△70,430	66,563
22年3月期	56,638	△51,757	4,648	54,149

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
22年3月期	-	-	-	0.00	0.00	0	0	0
23年3月期	-	-	-	15,000.00	15,000.00	779	3.4	1.3
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 24年3月期の期末配当予想金額は、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	229,300	△8.2	8,100	△13.5	7,800	△18.6	8,300	△64.0	159,738	26

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名)NTT Finance Asia Limited

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 51,960株 22年3月期 51,960株  
 ② 期末自己株式数 23年3月期 0株 22年3月期 0株  
 ③ 期中平均株式数 23年3月期 51,960株 22年3月期 51,960株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	246,758	△6.1	8,965	-	9,134	-	22,676	-
22年3月期	262,686	1.5	△5,230	-	△5,546	-	△14,711	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	436,425	55	-	-
22年3月期	△283,136	62	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	1,116,036	69,295	69,295	6.2	1,333,631	26		
22年3月期	1,175,317	47,425	47,425	4.0	912,738	38		

(参考) 自己資本 23年3月期 69,295百万円 22年3月期 47,425百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高の影響から、一時景気が「踊り場」状態にあると懸念されましたが、海外経済の緩やかな改善を背景に輸出・生産が持ち直したことで、企業部門において回復傾向が鮮明となり、家計部門においても雇用所得環境の改善の動きが続く中、個人消費も回復の兆しを見せるなど、国内景気は「踊り場」を脱し、回復軌道に戻ると期待されていました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に壊滅的な被害を受け、足元の景気が急速に悪化しました。震災の復旧作業の長期化が懸念される中、原発事故の深刻化や電力不足等による経済活動の制約を受けており、今後の国内景気動向は不透明な状況にあります。

リース業界におきましては、国内における設備投資意欲の減退が続き、需要回復は見込めず、リース業界全体の取扱高が5年連続して前年を割り込むほか、業界内の価格競争は更に厳しさを増し、依然として厳しい収益環境が続いております。

クレジットカード業界におきましては、平成22年6月の改正貸金業法の全面施行に伴う「総量規制」の導入により、与信規模の規制が強化された影響から、カードローン、キャッシング等の取扱いが急速に減退しております。このため、カード会社は本来業務である決済業務へ軸足を移したビジネスモデルの再構築を模索していますが、近年の消費不況の影響もあり、リース業界と同様に厳しい環境にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、NTTグループ内の資金効率向上を目的にグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、NTTグループとの更なる連携強化により優良顧客との取引拡大を図りながら、リスク管理機能の拡充に取り組むとともに、新たな収益源を創出するための施策を展開してまいりました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比3.0%減少の1兆135億65百万円となりました。

また、損益状況につきましては、連結売上高は2,496億97百万円（前連結会計年度比164億38百万円の減少）と減収になりましたが、貸倒費用が大幅に減少したこと等の影響から、営業利益93億66百万円（前連結会計年度比143億16百万円の増加）、経常利益95億84百万円（前連結会計年度比150億8百万円の増加）、当期純利益230億46百万円（前連結会計年度比373億20百万円の増加）と増益になりました。

### (セグメントの業績)

#### ① リース事業

リース事業におきましては、NTTグループとの更なる連携強化により、優良顧客との取引拡大を図りながら、新たな収益源を創出するための施策を展開してまいりました。しかしながら、情報関連機器の取扱いが低調に推移したことなどから、契約実行高は前連結会計年度比42.7%減少の1,184億42百万円、営業資産残高は前連結会計年度比13.8%減少の5,025億21百万円となりました。

また、売上高については2,338億10百万円（前連結会計年度比170億40百万円の減少）となり、セグメント利益は、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に減少した等の影響から、156億99百万円（前連結会計年度比130億50百万円の増加）となりました。

#### ② 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、NTTグループ内の資金効率向上を目的にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした総合オペレーションを充実させるなどグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、グループ企業が展開する事業をファイナンス面でサポートする案件に取り組むなど、NTTグループ企業との連携を更に強化してまいりました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比9.2%増加の4,695億96百万円となりました。

また、売上高については59億円（前連結会計年度比59百万円の減少）となりましたが、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に減少した等の影響から、セグメント利益は12億35百万円（前連結会計年度比8億57百万円の増加）となりました。

③ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループ企業との連携を図りながら、IT技術分野及びIT技術活用分野に的を絞った国内外のベンチャー企業に対する投資を行いました。なお、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比32.4%減少の17億81百万円となりました。

また、売上高については、2億96百万円（前連結会計年度比2億18百万円の増加）となり、セグメント損失は8億44百万円（前連結会計年度比4億51百万円の増加）となりました。

④ 投資事業

投資事業におきましては、国内外の航空会社に対する航空機ファイナンスの組成・販売事業等を推進しました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比68.0%増加の336億28百万円となりました。

また、売上高については11億23百万円（前連結会計年度比2億57百万円の減少）、セグメント損失は2億37百万円（前連結会計年度比4億19百万円の増加）となりました。

⑤ クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、NTT地域会社の電話料金等のクレジットカード決済の取扱いが順調に推移しましたが、「総量規制」導入等の影響によりローン等の利用が減少したことなどから、営業資産残高は前連結会計年度比34.2%減少の60億37百万円となりました。

また、売上高については83億2百万円（前連結会計年度比7億11百万円の増加）となり、セグメント損失は1億48百万円（前連結会計年度比11億6百万円の増加）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は2億63百万円（前連結会計年度比10百万円の減少）となり、セグメント損失は3億39百万円（前連結会計年度比4億30百万円の減少）となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期におきましては、電力不足懸念、供給体制の乱れ等から、企業の生産活動が制約されること、及び自粛ムード、節電による個人消費マインドの冷え込みなど、震災影響を起因とする景気の押し下げ要因により、景気回復には時間を要することが想定されています。

そのような中で、当社は、NTTグループ企業の一員として、震災により被災された地域の復興支援に最大限の協力を図りながら、引き続きお客様の多様なニーズに合致した金融サービスを提供するファイナンス会社として、社会的責務を全うしていく所存であります。なお、平成24年3月期連結業績につきましては、リース業界全体において、引き続き厳しい環境が続くものと想定されることから、連結売上高2,293億円（当連結会計年度比203億円の減少）、連結営業利益81億円（当連結会計年度比12億円の減少）、連結経常利益78億円（当連結会計年度比17億円の減少）、連結当期純利益83億円（当連結会計年度比147億円の減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 営業資産残高

営業資産残高は、情報関連機器の取扱いが低調に推移した影響などによりリース事業の営業資産残高が減少したこと等から、前連結会計年度比3.0%減少の1兆135億65百万円となりました。

② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、前連結会計年度比7.0%減少の9,680億60百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、NTTグループ各社からの預り金が減少したこと等により、前連結会計年度末時点より3.4ポイント低下し、65.9%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より220億2百万円増加し714億12百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より2.1ポイント向上し、6.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比124億14百万円増加の665億63百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権が535億24百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が383億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度比200億17百万円減少の366億21百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入500億円等により、前連結会計年度比980億70百万円増加の463億12百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの純減額360億12百万円、長期預り金の返還による支出350億円等により、前連結会計年度比750億79百万円減少の△704億30百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。また、次期以降の配当につきましても、継続的に安定した配当を実施していく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、営業貸付事業、ベンチャーキャピタル事業、投資事業、及びクレジットカード事業等を営んでおります。

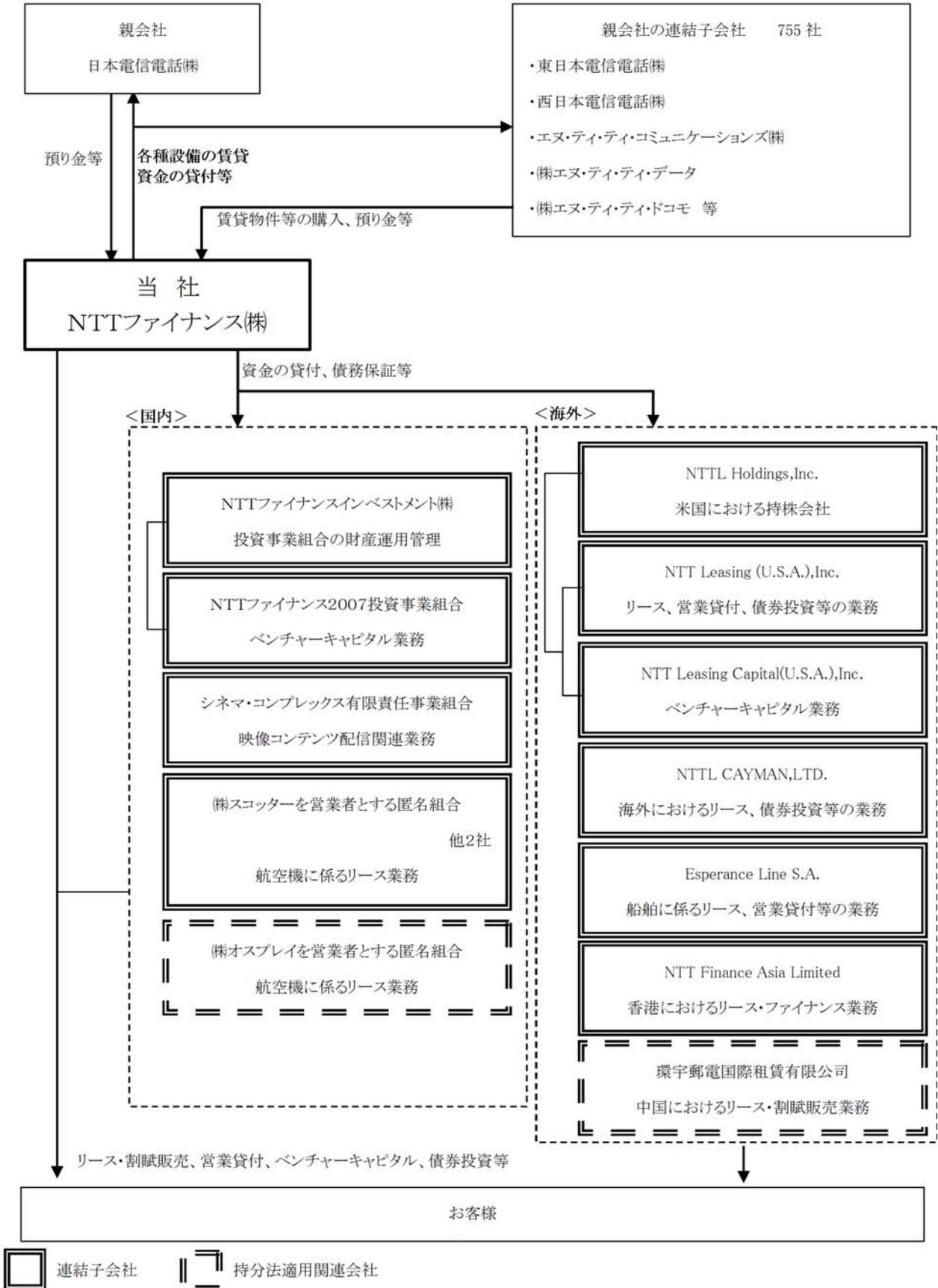
(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- ①リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②営業貸付事業……………営業貸付業務等
- ③ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ④投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資、及びそれらに附帯する業務等
- ⑤クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- ⑥その他の事業……………NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、香港におけるリース・ファイナンス業務を営むNTT Finance Asia Limiedを新たな出資に伴い連結子会社としております。また、NTTスマートトレード株式会社は、同社の全株式を譲渡したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.12 間接 8.20	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	943	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っておりません。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
シネマ・コンプレックス有 限責任事業組合 (注) 2、4	東京都港区	5,784	映像コンテンツ 配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託及び映像 コンテンツ使用許諾契約 に対する債務保証を行っ ております。 役員の兼任 1名
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファ イナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者と する匿名組合	東京都港区	683	航空機に係る リース業務	73.70	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者とす る匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係る リース業務	44.25	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリ ース・割賦販売 業務	42.50	当社は借入金に対する保 証予約及び営業貸付を行 っております。また、中 国向けクロスボーダーリ ース取引を行っておりま す。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者と する匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係る リース業務	44.62	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

さらに、NTTグループの一員として社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記基本方針のもと、良質な営業資産の積上げによる財務基盤の強化、NTTグループ内外に幅広い金融サービスを展開していくためのノウハウの蓄積・人材の育成、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース事業におきましては、引き続き、当社利益の源泉であるベンダーリース分野での営業力強化を図るとともに、プライスマネジメントの徹底による利益の拡大を目指し、また、NTTチャネルとの連携強化を図ることで、収益拡大の礎となる顧客基盤の構築を目指します。

営業貸付事業におきましては、グループファイナンス及びグループCMSの機能拡充によりグループ内の資金の効率化に一層貢献するとともに、専門的ファイナンス分野での案件取組みにより最先端の金融スキル・ノウハウを蓄積し、グループ各社の国内外の事業展開に併せたファイナンス面でのサポート等を十分に行えるよう事業運営を遂行してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、個別投資案件のリターン向上に向けた案件プロセスの強化及び投資先企業へのサポート強化により投資回収率の向上を目指してまいります。

投資事業におきましては、NTTグループとしての事業戦略性及びリスク・リターンを勘案した投資案件への取組を強化してまいります。

クレジットカード事業におきましては、NTTグループ各社の商品戦略に合わせた営業強化体制を構築するとともに、更なるコスト削減・増収の取組みを実施することにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

事務・管理部門におきましては、「ITコストの削減」「環境変化への迅速な対応」「人的リソース創出」「内部統制の強化」等の課題解決に向け、引き続き、全社BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）プロジェクトを積極的に推進してまいります。

以上により、当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、グループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るとともに、金融サービス会社としての持続的成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,145	66,559
割賦債権	35,504	26,780
リース債権及びリース投資資産	535,914	464,311
営業貸付金	393,425	412,209
その他の営業貸付債権	47,345	65,524
賃貸料等未収入金	20,135	20,112
カード未収入金	28,886	31,371
営業投資有価証券	2,635	1,781
有価証券	15,713	5,244
その他	9,881	9,537
貸倒引当金	△33,947	△29,795
流動資産合計	1,144,642	1,073,639
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	11,528	10,306
社用資産	311	469
有形固定資産合計	11,840	10,775
無形固定資産		
社用資産	2,873	4,430
無形固定資産合計	2,873	4,430
投資その他の資産		
投資有価証券	27,355	29,185
繰延税金資産	—	7,990
その他	30,069	22,920
貸倒引当金	△22,358	△13,343
投資損失引当金	△1,181	△877
投資その他の資産合計	33,886	45,876
固定資産合計	48,600	61,082
資産合計	1,193,242	1,134,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,009	9,873
短期借入金	76,491	96,500
1年内返済予定の長期借入金	54,551	65,776
1年内償還予定の社債	59,997	47,998
コマーシャル・ペーパー	151,994	168,989
リース債務	3,174	2,589
未払法人税等	0	3,018
繰延税金負債	5,920	1,636
割賦未実現利益	1,573	1,012
預り金	66,139	59,940
株主、役員又は従業員からの預り金	230,759	169,139
資産除去債務	—	27
その他	109,435	72,890
流動負債合計	776,047	699,391
固定負債		
社債	167,966	164,969
長期借入金	187,999	167,712
リース債務	66	37
繰延税金負債	121	—
退職給付引当金	4,372	4,760
役員退職慰労引当金	38	44
関係会社事業損失引当金	3,412	1,442
資産除去債務	—	150
その他	3,806	24,800
固定負債合計	367,785	363,917
負債合計	1,143,832	1,063,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	16,273	39,319
株主資本合計	48,994	72,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	△145
為替換算調整勘定	△775	△1,068
その他の包括利益累計額合計	△113	△1,213
少数株主持分	528	584
純資産合計	49,409	71,412
負債純資産合計	1,193,242	1,134,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	266,135	249,697
売上原価	235,096	218,582
売上総利益	31,039	31,114
販売費及び一般管理費	35,989	21,748
営業利益又は営業損失(△)	△4,949	9,366
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	11	12
為替差益	125	121
持分法による投資利益	—	40
償却債権取立益	312	340
匿名組合投資利益	101	313
カード事業関連収益	—	108
還付加算金	75	—
その他	47	68
営業外収益合計	676	1,007
営業外費用		
支払利息	700	574
社債発行費	107	117
控除対象外消費税	—	81
持分法による投資損失	145	—
その他	197	16
営業外費用合計	1,151	790
経常利益又は経常損失(△)	△5,424	9,584
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
関係会社株式売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	1,173	6,632
受取和解金	300	—
特別利益合計	1,474	8,130
特別損失		
減損損失	370	508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額	—	2,312
特別損失合計	370	2,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,320	14,744
法人税、住民税及び事業税	278	3,179
過年度法人税等	111	—
法人税等調整額	9,564	△11,537
法人税等合計	9,954	△8,358
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,102
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	55
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,273	23,046

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△806
為替換算調整勘定	—	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△73
その他の包括利益合計	—	※2 △1,099
包括利益	—	※1 22,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,946
少数株主に係る包括利益	—	55

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
前期末残高	30,546	16,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,273	23,046
当期変動額合計	△14,273	23,046
当期末残高	16,273	39,319
株主資本合計		
前期末残高	63,268	48,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,273	23,046
当期変動額合計	△14,273	23,046
当期末残高	48,994	72,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△806
当期変動額合計	702	△806
当期末残高	661	△145
為替換算調整勘定		
前期末残高	△677	△775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△292
当期変動額合計	△97	△292
当期末残高	△775	△1,068
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△718	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	△1,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	605	△1,099
当期末残高	△113	△1,213
少数株主持分		
前期末残高	209	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	318	55
当期変動額合計	318	55
当期末残高	528	584
純資産合計		
前期末残高	62,759	49,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,273	23,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	923	△1,044
当期変動額合計	△13,349	22,002
当期末残高	49,409	71,412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,320	14,744
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,809	2,537
減損損失	370	508
貸貸資産及び社用資産除却損	129	363
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,181	△303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△192	387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,149	△13,167
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△1,970
受取利息及び受取配当金	△14	△14
資金原価及び支払利息	8,341	7,094
為替差損益(△は益)	△125	△121
持分法による投資損益(△は益)	145	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	4	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,473
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24
匿名組合投資損益(△は益)	△101	△313
社債発行費	107	117
受取和解金	△300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
割賦債権の増減額(△は増加)	7,369	8,723
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	32,751	71,096
営業貸付金の増減額(△は増加)	16,467	△21,633
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△3,078	△18,502
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	236	22
カード未収入金の増減額(△は増加)	△4,736	△2,484
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	698	988
営業有価証券の増減額(△は増加)	△2,961	△6,784
貸貸資産の取得による支出	△3,191	△407
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△2,842	△6,135
その他	8,662	10,912
小計	65,027	44,278
利息及び配当金の受取額	47	14
利息の支払額	△8,238	△7,422
法人税等の支払額	△498	△249
和解金	300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,638	36,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	—	35,000
譲渡性預金の預入による支出	△15,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	△974	△3,658
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,002	2,715
関係会社株式の取得による支出	△200	△9
関係会社株式の売却による収入	—	223
社用資産の取得による支出	△1,802	△3,597
出資金の取得による支出	△700	—
その他	△83	639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,757</b>	<b>46,312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,991	20,008
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,007	16,994
長期借入れによる収入	50,768	47,582
長期借入金の返済による支出	△38,713	△54,792
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	5,900	△4,000
社債の発行による収入	39,874	44,871
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
預り金の純増減額 (△は減少)	△97,017	△66,060
長期預り金の受入による収入	—	20,000
長期預り金の返還による支出	—	△35,000
その他	△161	△35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,648</b>	<b>△70,430</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△31</b>	<b>△89</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,498	12,414
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	54,149
現金及び現金同等物の期末残高	54,149	66,563

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      NTTL CAYMAN, LTD.                      (連結の範囲の変更)                      新たな出資に伴い、当連結会計年度より(有)オウルを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。                      また、その他非連結子会社(有)エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか15社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      NTTL CAYMAN, LTD.                      (連結の範囲の変更)                      当連結会計年度より、新たな設立に伴い、NTT Finance Asia Limitedを新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有) ルースター                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。                      また、その他非連結子会社(有)ルースターほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数                      3社                      主要な会社等の名称                      環宇郵電国際租賃有限公司                      (持分法適用範囲の変更)                      前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)は、平成21年7月1日に同社の会社合併に伴う議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数                      2社                      主要な会社等の名称                      環宇郵電国際租賃有限公司                      (持分法適用範囲の変更)                      前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりましたNTTスマートトレード(株)は、平成22年7月5日に同社の全株式を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。                      また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか15社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等                      主要な関連会社                      Mining Information, Communication and Monitoring S.A.                      (持分法を適用しない理由)                      関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか1社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有) ルースター                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。                      また、その他非連結子会社(有) ルースターほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等                      主要な関連会社                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は12月31日、(株) トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有) オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株) スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 工具、器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 社用資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に713百万円及び「投資有価証券」に19,305百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に5,244百万円及び「投資有価証券」に23,930百万円を含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1.	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結損益計算書</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」の金額は、86百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマース・ペーパー利息」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 連結損益計算書</p> <p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度26百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3)前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「控除対象外消費税」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「控除対象外消費税」の金額は、97百万円であります。</p> <p>(4)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益  $\Delta 13,668$ 百万円少数株主に係る包括利益  $\Delta 1$ 

---

計  $\Delta 13,669$

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 702百万円

為替換算調整勘定  $\Delta 103$ 

持分法適用会社に対する持分相当額 6

---

計 605

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	250,842	7,591	5,967	77	1,381	275	266,135	—	266,135
(2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,842	7,591	5,967	77	1,381	275	266,135	—	266,135
営業費用	248,668	8,896	4,903	1,375	1,998	204	266,047	5,038	271,085
営業利益又 は営業損失 (△)	2,173	△1,305	1,063	△1,297	△617	71	88	△5,038	△4,949
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	588,388	35,069	426,647	3,788	28,664	14,937	1,097,495	95,747	1,193,242
減価償却費	2,140	8	0	0	0	0	2,149	660	2,809
減損損失	—	370	—	—	—	—	370	—	370
資本的支出	3,243	356	—	—	—	—	3,600	1,392	4,993

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務等

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,038百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産95,747百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「営業貸付事業」は、営業貸付業務等を行っております。「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャーキャピタル業務を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング(総合あっせん)、ローン業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	250,851	5,960	77	1,381	7,591	265,861	274	266,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,851	5,960	77	1,381	7,591	265,861	274	266,135
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,648	377	△1,295	△656	△1,254	△180	90	△89

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	233,810	5,900	296	1,123	8,302	249,434	263	249,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	233,810	5,900	296	1,123	8,302	249,434	263	249,697
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	15,699	1,235	△844	△237	△148	15,704	△339	15,365

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,861	249,434
「その他」の区分の売上高	274	263
連結財務諸表の売上高	266,135	249,697

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△180	15,704
「その他」の区分の利益	90	△339
全社費用 (注)	△4,860	△5,998
連結財務諸表の営業利益	△4,949	9,366

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	508	—	—	508

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	940,745円06銭	1,363,123円55銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△274,701円06銭	443,545円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14,273	23,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14,273	23,046
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、楽天株式会社が実施した楽天銀行(旧イーバンク銀行)の普通株式に対する公開買付けに応募することを決議し、平成22年5月14日に決済される予定であります。これにより、平成23年3月期において、投資有価証券売却益として1,473百万円の特別利益が発生する見込みであります。	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,039	65,172
割賦債権	35,504	26,780
リース債権	99,395	92,489
リース投資資産	431,752	368,220
営業貸付金	386,394	403,618
その他の営業貸付債権	44,300	61,897
賃貸料等未収入金	20,135	20,112
カード未収入金	28,886	31,371
営業投資有価証券	2,130	1,340
有価証券	15,250	4,000
前渡金	346	33
前払費用	1,253	1,006
その他	7,600	8,030
貸倒引当金	△33,947	△29,795
流動資産合計	1,127,042	1,054,279
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	10,047	8,881
賃貸資産合計	10,047	8,881
社用資産		
建物(純額)	59	117
工具、器具及び備品(純額)	155	314
土地	1	1
その他(純額)	94	35
社用資産合計	311	469
有形固定資産合計	10,359	9,350
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	1,323	342
ソフトウェア仮勘定	1,460	4,002
その他	90	85
社用資産合計	2,873	4,430
無形固定資産合計	2,873	4,430
投資その他の資産		
投資有価証券	25,550	28,972
関係会社株式	2,198	1,998
出資金	3,016	3,025
関係会社出資金	1,559	954
関係会社長期貸付金	1,097	1,049
破産更生債権等	23,191	16,297
長期前払費用	887	765
繰延税金資産	—	7,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	2,175	2,191
貸倒引当金	△23,456	△14,392
投資損失引当金	△1,181	△877
投資その他の資産合計	35,041	47,975
固定資産合計	48,274	61,756
資産合計	1,175,317	1,116,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	744	395
買掛金	15,264	9,478
短期借入金	76,000	96,500
1年内返済予定の長期借入金	50,995	62,547
1年内償還予定の社債	59,997	47,998
コマーシャル・ペーパー	151,994	168,989
債権流動化に伴う支払債務	24,000	20,000
リース債務	3,174	2,589
未払金	43,307	46,251
未払費用	3,728	3,471
未払法人税等	—	3,017
繰延税金負債	5,920	1,636
賃貸料等前受金	1,504	1,163
預り金	66,135	59,937
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	35,000	—
株主、役員又は従業員からの預り金	230,759	169,139
前受収益	117	142
割賦未実現利益	1,573	1,012
資産除去債務	—	27
その他	1,709	1,733
流動負債合計	771,929	696,033
固定負債		
社債	167,966	164,969
長期借入金	176,208	154,543
リース債務	66	37
株主、役員又は従業員からの長期預り金	—	20,000
繰延税金負債	121	—
退職給付引当金	4,372	4,760
役員退職慰労引当金	38	44
関係会社事業損失引当金	3,412	1,442
資産除去債務	—	150
その他	3,774	4,759
固定負債合計	355,962	350,707
負債合計	1,127,891	1,046,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	28,517	13,805
繰越利益剰余金	△14,711	22,676
利益剰余金合計	14,041	36,718
株主資本合計	46,763	69,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	△144
評価・換算差額等合計	662	△144
純資産合計	47,425	69,295
負債純資産合計	1,175,317	1,116,036

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	216,563	204,501
割賦売上高	17,592	14,828
営業貸付収益	7,055	6,687
営業投資有価証券売上高	22	254
営業有価証券収益	432	419
カード収入	5,979	6,907
その他の売上高	15,039	13,160
<b>売上高合計</b>	<b>262,686</b>	<b>246,758</b>
<b>売上原価</b>		
リース原価	190,262	180,521
割賦原価	16,559	14,076
営業投資有価証券売上原価	877	892
カード原価	2,865	3,354
資金原価	7,313	6,297
その他の売上原価	14,116	10,931
<b>売上原価合計</b>	<b>231,994</b>	<b>216,073</b>
<b>売上総利益</b>	<b>30,691</b>	<b>30,684</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	6,191	6,344
退職給付費用	8	641
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
事務委託費	4,720	5,187
賃借料	1,358	1,305
社用資産減価償却費	1,498	1,269
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	15,677	—
その他	6,454	6,955
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>35,921</b>	<b>21,719</b>
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	<b>△5,230</b>	<b>8,965</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	15
受取配当金	44	12
為替差益	83	—
償却債権取立益	312	340
匿名組合投資利益	101	313
カード事業関連収益	—	108
還付加算金	75	—
その他	101	181
<b>営業外収益合計</b>	<b>749</b>	<b>972</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	458	349
社債利息	242	224
社債発行費	107	117
控除対象外消費税	—	81
その他	257	30
営業外費用合計	1,066	803
経常利益又は経常損失 (△)	△5,546	9,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
関係会社株式売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	1,173	6,680
受取和解金	300	—
関係会社株式交換益	2	—
特別利益合計	1,477	8,168
特別損失		
関係会社株式評価損	371	—
減損損失	370	508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額	—	2,312
特別損失合計	742	2,970
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,811	14,332
法人税、住民税及び事業税	224	3,193
過年度法人税等	111	—
法人税等調整額	9,564	△11,537
法人税等合計	9,900	△8,344
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,711	22,676

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	50,697	28,517
当期変動額		
別途積立金の取崩	△22,179	△14,711
当期変動額合計	△22,179	△14,711
当期末残高	28,517	13,805
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△22,179	△14,711
当期変動額		
別途積立金の取崩	22,179	14,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
当期変動額合計	7,467	37,388
当期末残高	△14,711	22,676
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,753	14,041
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
当期変動額合計	△14,711	22,676
当期末残高	14,041	36,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,475	46,763
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
当期変動額合計	△14,711	22,676
当期末残高	46,763	69,440
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△807
当期変動額合計	702	△807
当期末残高	662	△144
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△40	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△807
当期変動額合計	702	△807
当期末残高	662	△144
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,435	47,425
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△807
当期変動額合計	△14,009	21,869
当期末残高	47,425	69,295

## 6. その他

## 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	322,490	30.9	284,079	28.0
	産業・土木・建設機械	28,281	2.7	22,540	2.2
	その他	187,029	17.8	159,826	15.8
	ファイナンス・リース 計	537,800	51.4	466,446	46.0
	オペレーティング・リ ース	11,528	1.1	10,306	1.0
	割賦販売	33,930	3.3	25,768	2.6
	リース計	583,260	55.8	502,521	49.6
営業貸付		430,056	41.1	469,596	46.3
ベンチャーキャピタル		2,635	0.3	1,781	0.2
投資		20,019	1.9	33,628	3.3
クレジットカード		9,174	0.9	6,037	0.6
報告セグメント計		1,045,146	100.0	1,013,565	100.0
その他		—	—	—	—
合計		1,045,146	100.0	1,013,565	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。